

紛争からの再出発

難民の高等教育支援の10年

2016-2025年



目次

要約	1	日本教育パスウェイズ・ネットワーク (JEPN)	9
タイムライン	2-3	日本語学校パスウェイズの支援	9
シリア内戦	3	世界におけるアドボカシー	10
シリア人学生イニシアチブ	4	日本教育パスウェイズ (JEP) への移行と新たな課題	11
SSIと難民保護のグローバル・コミュニティ	5-6	REFUGEE EDUCATION JAPAN	11
日本におけるアドボカシー	6-7	今後に向けて	12-13
ウクライナ	7-8	本報告書のデザイン	13

本報告書について

日本国際基督教大学財団（Japan ICU Foundation、JICUF）は、難民の背景をもつ若者の高等教育へのアクセス拡大に取り組んでいます。財団の活動の中心は、「教育パスウェイズ」の構築です。

「教育パスウェイズ」とは、紛争や人権侵害により避難を余儀なくされた若者を、教育の機会を通じて第三国に安全に受け入れる道筋のことです。これらのプログラムは、高等教育へのアクセスを提供するだけでなく、脆弱な立場にある若者を保護し、彼らが安定した未来を切り開き、社会に貢献する基盤を作ります。

本報告書では、JICUFが難民の高等教育に関わるようになった経緯と、過去10年間の軌跡を紹介します。なお、本報告書において「難民」という用語は、正式に難民として認定された人々に限らず、紛争・迫害・暴力・人権侵害などで故郷を後にせざるを得なかった人々全般を指す広義で用いています。

2026年3月

要約

日本国際基督教大学財団（Japan ICU Foundation、JICUF）は、1949年にニューヨークで設立された非営利団体です。その目的は、第二次世界大戦後、荒野と化した日本において、キリスト教精神、学問の自由、そして平和への献身を基盤とする大学を設立するための資金を調達することでした。以来70余年にわたり、JICUFは**国際基督教大学（ICU）**の発展を支援し、同大学が日本を代表するリベラルアーツ大学へと成長する過程を支えてきました。「平和と人間の尊厳に貢献するグローバル市民を育成する」という創設時以来の使命は、現在、難民の高等教育へのアクセス拡大に取り組むJICUFの活動の根幹となっています。

JICUFが難民の高等教育に関与するようになったのは、2016年に「**シリア人学生イニシアチブ（Syrian Scholars Initiative、SSI）**」を構想したことがきっかけでした。JICUFがICUとNPO難民支援協会（JAR）と共同で開始したこのイニシアチブは、トルコに避難したシリア人学生をICUに受け入れ、学位取得まで支援するものでした。これは、日本で初めて民間主導で難民学生を国外から受け入れ、大学進学を支援するプログラムで、2018年から2022年にかけて、7名の学生をICUに受け入れました。SSIは、最初の募集から最終採用者の卒業に至るまで、約9年間にわたる取り組みとなりました。

SSIは、学生一人ひとりの人生を大きく変えただけでなく、国際社会でも反響を呼びました。高等教育を通じた難民の受け入れが、政府による再定住計画を補完する道筋として、アジアでも機能し得ることを示したからです。このプログラムは**国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）**に注目され、その結果、JICUFは国際的な政策対話に参加するとともに、「**教育パスウェイズのためのグローバル・タスクフォース**」の創設メンバーとして、教育パスウェイズ的世界的なアドボカシーに貢献することになりました。

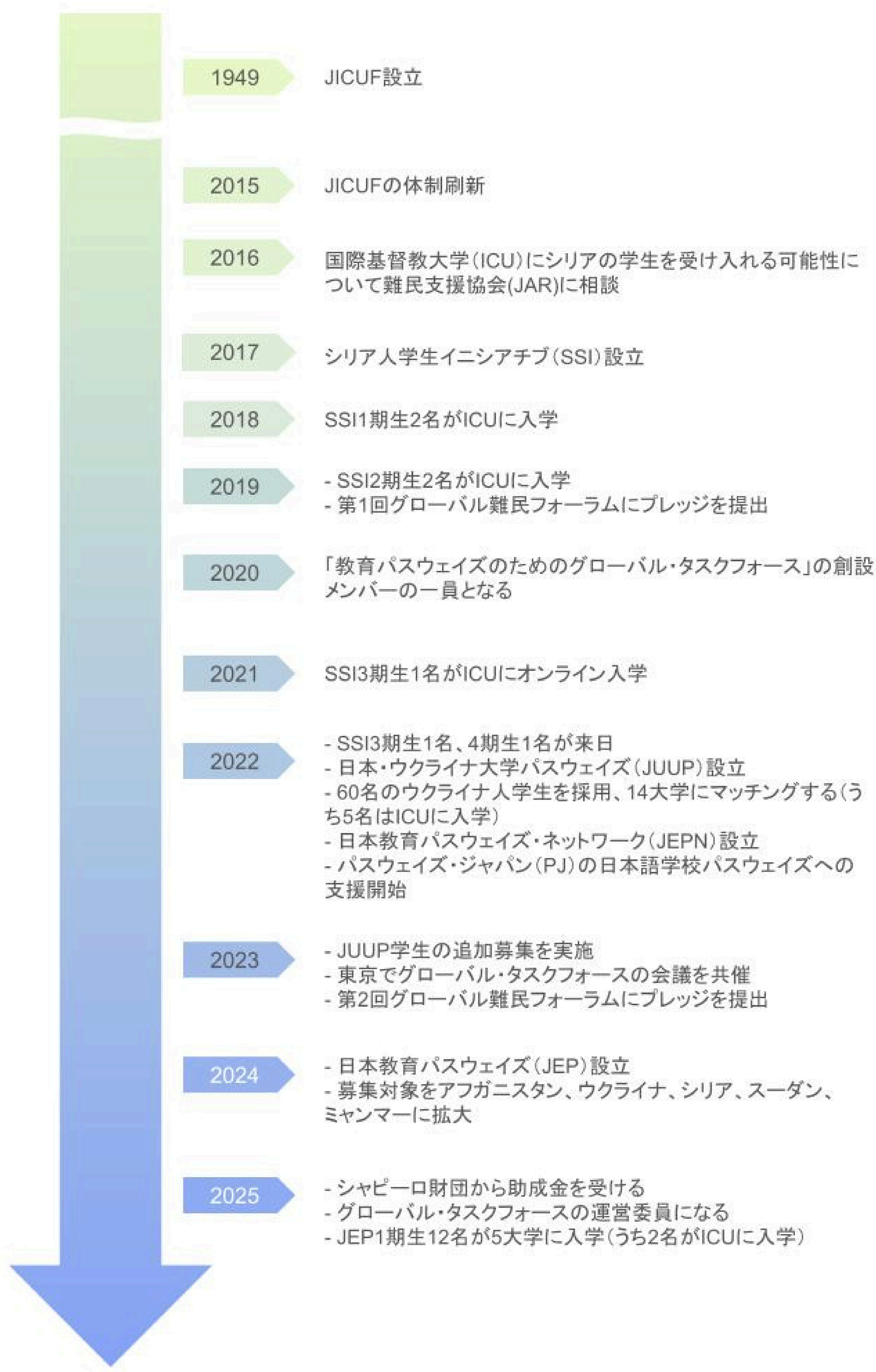
JICUFの活動は、2022年にロシアがウクライナに侵攻した後、大きく拡大しました。侵攻から数週間以内に、JICUFはICUとNPOパスウェイズ・ジャパン（PJ）と連携し、「**日本・ウクライナ大学パスウェイズ（Japan-Ukraine University Pathways、JUUP）**」を立ち上げました。JUUPには他大学も参加し、初年度に14大学で60名のウクライナ人学生が採用され、その後も受け入れが続いています。このような大学間協力を背景に、JICUFは「**日本教育パスウェイズ・ネットワーク（Japan Education Pathways Network、JEPN）**」を設立しました。JEPNは、ベスト・プラクティスの共有、共通課題への対応、ならびに難民教育に関する政策提言を行うためのプラットフォームとして機能しています。

また、学生が日本で安定した暮らしを築く上で日本語の習得が必要不可欠であるとの認識から、JICUFはPJが運営する「**日本語学校パスウェイズ（Japanese Language School Pathways、JLSP）**」への支援も開始しました。JLSPは、難民が高等教育や就労の機会を得るために、集中的な日本語教育を実施しています。2025年12月時点で、シリア、アフガニスタン、ウクライナ出身の150名以上の学生が、このプログラムに受け入れられてきました。

現在、JICUFの難民教育に関する取り組みは、「**Refugee Education Japan**」と名付けたイニシアチブのもとに統合されています。2026年3月現在、JICUFは新たな大学受け入れプログラム「**日本教育パスウェイズ（Japan Education Pathways、JEP）**」を運営し、日本語学校パスウェイズを支援し、「教育パスウェイズのためのグローバル・タスクフォース」の運営委員を務め、さらにJEPNの事務局業務をPJと共同で担っています。JICUFは、資金調達、大学の入学要件の柔軟化、心理社会的支援や就労支援といった、難民の高等教育を推進する上で避けて通れない課題に取り組むため、アドボカシーを実施し、パートナーシップを構築し、革新的なプログラムを追求し続けています。

JICUFはこれまでの経験から、難民学生を受け入れることは慈善行為ではなく、卓越した学問、国際的理解、そして人間の尊厳への投資であると考えます。難民学生は、逆境を乗り越える力と強い学習意欲、複数の文化をまたいで生きるしなやかさをもって、大学コミュニティとその周りの社会を豊かにします。世界各地で人々の強制移動が続く中、JICUFは今後も教育パスウェイズの拡大に尽力し、日本国内だけでなく、世界のパートナーと連携しながら、紛争によって若者の才能や可能性が失われることのない社会の実現を目指します。

タイムライン



2026

はじめに

日本国際基督教大学財団（Japan ICU Foundation、JICUF）は、難民の背景を持つ学生の高等教育へのアクセス拡大に取り組んでいます。JICUFは、2019年の第1回グローバル難民フォーラムならびに2023年の第2回フォーラムにおいて、日本の高等教育機関に在籍する難民学生の数を増やす努力を続けると誓約しました。この取り組みは、第二次世界大戦という日米関係の最も困難な時期の直後に誕生した財団の歴史と、世界をより良い方向に変える教育の力への揺るぎない信念に根ざしています。

背景

JICUFは1949年、壊滅的な戦争の直後、日米のキリスト教教育関係者が、恒久平和に貢献する大学を日本に設立することを目指して設立されました。ニューヨークに拠点を置くJICUFが米国で募金活動を統括する一方で、日本国内でも並行して資金調達が進められました。国際基督教大学（ICU）は同年に設立され、日本政府に学校法人として認可された後、1953年に第1期生を迎えました。以来70年以上にわたり、ICUはリベラルアーツ教育を牽引する大学に発展し、その卒業生は世界各地で活躍しています。

JICUFとICUは、平和に献身し、人類に貢献するグローバル市民を育成するという使命を共有しています。創立当初から、ICUに入学するすべての学生が、世界人権宣言の原則にたって学生生活を送る誓約書に署名してきました。こうした平和と人権へのコミットメントが、やがてJICUFが難民学生への支援に取り組む背景となりました。

シリア内戦

2015年、JICUFは新たなリーダーシップとスタッフ体制の下で転機を迎えました。財団の基金が拡大するにつれ、JICUFの使命に沿った新たなプログラムを開始する柔軟性が生まれたのです。2016年、シリア内戦が激化する中で、ある構想が具体化し始めます。それは、紛争を逃れ、国外に避難せざるをえなかったシリア人学生を対象に、ICUで学ぶための奨学金を創設するというものでした。

当時、500万人を超えるシリア人が故郷を追われ、その多くがトルコ、レバノン、ヨルダンなど近隣諸国で生活していました。¹ 基礎教育を受けることすら困難な状況の中で、高等教育への道はほとんどの若者に閉ざされていました。JICUFとICUの歴史と価値観を鑑みれば、世界で最も脆弱な立場に置かれた若者たちに教育の機会を提供するため、両者が協働することは自然な流れでした。

JICUFは、この構想を実現するため、日本を代表する難民支援機関である難民支援協会（JAR）に働きかけました。このとき偶然にもJARは、シリア人学生6名を日本語学校に受け入れるパイロット・プログラムを立ち上げたところで、大学と連携して、高等教育の奨学金を設立するチャンスを歓迎しました。

¹ United Nations High Commissioner for Refugees (2017, June) Global Report 2016.
<https://web.archive.archive.unhcr.org/+/>
https://reporting.unhcr.org/sites/default/files/gr2016/pdf/Book_GR_2016_ENGLISH_complete.pdf

シリア人学生イニシアチブ



トルコ・ガズィアンテプでの説明会
(2018年3月)

2017年初頭、JICUFとJARはICUに対し、シリア人学生イニシアチブ（Syrian Scholars Initiative、SSI）の設立を提案しました。その後、慎重な協議を経て、3者は同年6月に覚書（MOU）を締結し、2018年から4年間にわたって、故郷を追われたシリア人学生を計6名募集し、ICUで学位を取得するまで支援することに合意しました。

学生は、シリア難民の最大の受け入れ国であるトルコで募集することになりました。JICUFとICUは費用を分担することに合意し、JICUFはそのおよそ3分の2を負担することとなりました。JICUFは、JARの他、イスタンブールやガズィアンテプに拠点を置くパートナー団体²と連携して、広報を行いました。2017年4月には、JICUFとJARの職員が共同で、シリア難民が集中するイスタンブール、ガズィアンテプ、アダナ、メルスィン、シャンルウルファ、アンカラを訪問し、JARの日本語学校プログラムとあわせてSSIの紹介を行いました。さらに、オンラインでも説明会を開催しました。

初年度の2017年には、87名の応募者の中から男子学生2名が選抜されました。この2名は2018年7月に東京に到着し、ICUキャンパスで5週間の集中日本語プログラムを修了した後、9月に入学しました。

2018年と2019年には、同様の方法でさらに3名の学生が採用されました。2019年に選ばれた学生は、本プログラムにおける唯一の女子学生でした。

2020年には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により、プログラムは予期せぬ困難に直面しました。この秋入学予定だった奨学生は日本へ渡航することができず、最終的に6か月遅れで2021年春に入学し、トルコ在住のままオンラインで学業を開始しました。彼女は日中、ガズィアンテプのNGOで勤務しながら、早朝に起きてICUの授業をオンラインで受講しました。

パンデミック下においても学生募集は継続され、2021年秋入学の学生が新たに選抜されました。日本の入国制限は2年続いたため、この学生の入学も遅れましたが、2022年春、前年採用された学生と共に来日を果たしました。

最後のSSI奨学生は、2022年秋に入学しました。最終的には、このプログラムを通して、当初予定していた6名ではなく、計7名の学生が採用されました。2017年の募集開始から2026年の最後の学生の卒業に至るまで、SSIは9年間にわたる取り組みとなりました。



SSI3期生のサラ・ジャリさんと、来日を歓迎するICUの学生（2022年3月）

² イスタンブールのEducation Without Borders (MIDAD) とガズィアンテプの White Hats Organization

SSIと難民保護のグローバル・コミュニティ

SSIは当初、脆弱性の高い学生を支援し、ICUの学生の多様化を図ることを目的として構想されました。それが日本のみならずアジア全体においても、民間主導で難民学生を国外から大学に受け入れる初めてのプログラムであったことは、後に明らかになったことです。ICUはSSIを通じて、難民の最初の避難先（第一次庇護国）で直接募集し、学位取得まで支援するプライベート・スポンサーシップ・プログラムの先駆者となったのです。

SSIは、難民学生が留学ビザで日本に入国し、高等教育を受けて学士号を取得し、就職するための道を切り開きました。一般の学生同様、SSIの学生が学業を修了できなかったり、卒業後に就職先を確保できなかったりする可能性もありましたが、日本政府がシリア国籍者に対してノン・ルフールマン原則（迫害や生命・自由への脅威がある国へ、難民や庇護希望者を送還・追放してはならないという国際法上の原則）を遵守する姿勢を示していたため、プログラムの実施に踏み切りました。

難民保護の世界的な枠組みの中で、SSIは大きな意義を持つことになりました。2016年9月、国連総会は「難民および移民に関するニューヨーク宣言」⁴を、続いて2018年12月には「**難民に関するグローバル・コンパクト（Global Compact on Refugees, GCR）**」を採択しました。GCRは、難民の高等教育へのアクセス拡大の重要性を強調し、奨学金や学生ビザの活用、さらには高等教育機関との連携を通じて、各国が具体的な受け入れ経路を創出するよう明確に求めました。⁵

こうした背景のもと、**国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）**はSSIに注目し、SSIを難民の「教育を通じた補完的受け入れ（complementary education pathways）」（通称教育パスウェイズ）の一つとして位置づけました。補完的受け入れは、従来の政府による第三国定住を補完する形で、難民が最初に庇護を受けた国から第三国へと教育を通じて移動することを可能にするものです。UNHCRは、歴史的に難民保護への関与が限られていたアジア太平洋地域において、SSIが他の高等教育機関にとってのモデルになり得ると評価しました。



米国国際教育研究所がベトナムで主催した会議で発表するポール・ヘイスティングスJICUF代表（右から二人目）
(2019年9月)

UNHCRの注目を受け、JICUF職員は2019年に複数の国際会議へ招待され、各国政府、NGO、高等教育機関、国際機関の代表者と意見交換を行う機会を得ました。同年12月には、スイス・ジュネーブにおいて**第1回グローバル難民フォーラム（Global Refugee Forum, GRF）**が開催され、世界各地から数千人が参加して難民保護の責任分担について議論が行われました。

³ UNHCR駐日事務所が2006年に設立した難民高等教育プログラム（RHEP）は当時日本政府が難民認定し、すでに日本国内に居住する若者を対象としており、国外の難民は対象外でした。また、国際協力機構（JICA）の「シリア平和への架け橋（JISR）」プログラムは、SSIとほぼ同時期に開設されましたが、政府が主導するものです。

⁴ ニューヨーク宣言第82条は、「私たちは、第三次の教育、技能訓練および職業教育をまた促進する。紛争および危機の状況において、高等教育は、変革のための強力な推進者として役立ち、未来に対する希望を維持することにより若い男性や女性の重要な集団を守りそして保護し、包摂と無差別を助長し、そして紛争後の諸国の復興と再建のための促進の働きをするものとして行動する。」と述べられています。 https://www.unhcr.org/jp/files/a_71_11.pdf

⁵ 難民のためのグローバルコンパクト、3.3第三国による補完的受け入れ、第96パラグラフ <https://www.unhcr.org/jp/media/global-compact-refugees-jpn-pdf>

GRFの一環として、加盟国および関係機関には誓約（プレッジ）の提出が求められました。JICUFは、2025年までICUで難民学生の支援を継続すること、ならびに教育パスウェイズに関するベストプラクティスを共有するため、日本およびアジア太平洋地域において定期的に会合を開催することを誓約しました。ICUでSSIのファシリテーターを務めた新垣修教授が、ICUとJICUFを代表してGRFに出席しました。

2020年には、JICUFはUNHCRが中心となって設立された「**教育パスウェイズに関するグローバル・タスクフォース**」に招待されました。このタスクフォースは、教育の機会を通じて難民を第三国に受け入れる道筋の拡大を目指すものです。JICUFは、ポルトガル政府、米国国際教育研究所（IIE）、カナダ世界大学サービス機構（WUSC）、欧州委員会、オープン・ソサエティ財団（OSF）、フランコフォニー大学機関（AUF）などとともに、11の創設メンバーの一員となりました。新型コロナウイルス感染症が世界的に流行すると、タスクフォースはオンラインで会合を重ね、2019年時点で1%であった難民の高等教育進学率を2030年までに15%へ引き上げるための努力を推進しました。⁶ その取り組みは、「**第三国定住と補完的な受け入れに関する3年戦略（2019-2021年）**」⁷の次のステップを描いた「**難民の第三国による受け入れ—2030年に向けてのロードマップ**」に基づくものでした。⁸

パンデミックにより対面会合が不可能となったため、JICUFはアジア太平洋地域において難民の高等教育を推進するために様々な国の実践者が交流できるよう、オンラインの対話シリーズを主催しました。⁹

日本におけるアドボカシー

2019年の第1回**グローバル難民フォーラム**や**グローバル・タスクフォース**の設立以前から、JICUFはICU以外の大学にも働きかけ、SSIの経験を共有するとともに、難民学生の共同募集への参加を呼びかけてきました。シリア危機は収束の兆しが見られず、祖国を後にする人の数は増え続けていました。さらに、他地域における紛争も、それぞれの「失われた世代」を生み出していました。SSIの初年度の学生募集を通じて、JICUFは高等教育への進学を強く望むシリアの若者が予想以上に多いことを認識しました。幼い頃からアニメ、漫画、ゲームなど日本のポップカルチャーに親しみ、日本に強い関心を抱く学生が少なくありませんでした。日本には何百もの大学があることから、JICUFは少なくともいくつかの大学が難民学生の共同募集に参加してくれることを願っていました。

2018年12月、JICUFはUNHCR駐日事務所およびJARと、東京の国際文化会館で「難民高等教育支援を考える—日本のモデルと今後の展望」と題する会議を共催しました。2日間にわたる会議には、日本政府やNGOの代表者、大学関係者、学生などが参加し、**JICAの「シリア平和への架け橋人材育成プログラム」（JISR）**、UNHCR駐日事務所の**難民高等教育プログラム（RHEP）**、SSIなど既存の難民教育プログラムならびに学生支援の仕組みなどが紹介されました。

2019年4月には、同じテーマについて議論を続けるため、ICUで2回目の会議を開催しました。この会議では、国外にいる難民学生を日本の教育機関に受け入れるプログラムに焦点が当てられ、大学、NGO、財団、政府機関、国際機関などの代表60名以上が参加しました。

⁶ UNHCR (2019) Refugee Education 2030: A Strategy for Refugee Inclusion. <https://www.unhcr.org/media/education-2030-strategy-refugee-education>

⁷ UNHCR (2022, June) Third Country Solutions for Refugees: Roadmap 2030. <https://globalcompactrefugees.org/sites/default/files/2022-08/Third%20Country%20Solutions%20for%20Refugees%20-%20Roadmap%202030.pdf>

⁸ UNHCR (2019, June) The Three-Year Strategy (2019-2021) on Resettlement and Complementary Pathways. <https://www.unhcr.org/media/three-year-strategy-resettlement-and-complementary-pathways>

⁹ JICUFは、UNHCR職員5名とアジア太平洋地域で活動するNGOの代表者4名から成る運営委員会を設立し、4ヶ月間に4回の会合を開催。パンデミックの間、目標を同じくする多様な機関が交流する貴重な場を作りました。

こうした会議を通じたアドボカシーに加え、JARおよびICUの新垣教授が、他大学にSSIへの参加を促すため精力的に働きかけましたが、当時国外からの難民学生を積極的に受け入れようとする大学はありませんでした。この状況は、次の大きな世界的危機が生じるまで変わりませんでした。



国際文化会館における会議
(2018年12月)

ウクライナ

2022年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻すると、世界に衝撃が走り、避難を余儀なくされたウクライナ人への支援が各国で広がりました。3月1日、JICUFのポール・ヘイスティングス代表がウクライナ人学生の受け入れをICUに提案し、翌日には当時の岸田文雄首相が、日本がウクライナ避難民を積極的に受け入れることを宣言しました。¹⁰

JICUFは迅速に需要調査を行い、ICUとパスウェイズ・ジャパン（JARから分離独立した新団体、PJ）と共に「日本・ウクライナ大学パスウェイズ（Japan-Ukraine University Pathways、JUUP）」を立ち上げました。JUUPは、ICUに受け入れたウクライナ人学生に対して全額奨学金を提供するプログラムでした。学年途中であったため、まずは科目等履修生として受け入れ、後に正規生となった場合、学位取得まで支援を継続することが約束されました。募集は侵攻から1か月足らずの3月22日に開始され、4月半ばまでに約70名の応募者の中から5名が選抜されました。最終選考に残った学生は、いずれも日本語の学習経験を有していました。

学生たちは5月初旬にワルシャワに集まり、日本入国のためのビザを申請した後、5月20日にICUに到着しました。3月23日にJICUFとICUが開催したオンライン記者会見は、NHK、共同通信、朝日新聞など日本の主要メディアにより報道されました。

JUUPの認知度が高まる中、PJやICUに、ウクライナ人学生の受け入れに関心を持つ他大学からの問い合わせが寄せられました。これを受け、JICUFとPJは30の教育機関を対象にオンラインで説明会を行い、学生を受け入れる場合には長期的支援の準備が必要であることを強調しました。

¹⁰ ウクライナ避難民「日本に受け入れ進める」首相表明：ポーランド首相と電話協議。（2022年3月2日）日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA02AVW0S2A300C2000000/>

最初にJUUPへの参加を決定したのは上智大学でした。上智大学は5月に募集を開始し、ICUにすでに応募していた学生の中から10名を採用しました。6月上旬までに、さらに16の大学がプログラムに加わりました。これらの大学は、JICUFとPJにウクライナ人学生の採用を委任し、各校が少なくとも2名以上受け入れることを約束しました。中には5名以上の奨学金を提供する大学もありました。

6月10日に募集を開始すると、ウクライナおよび周辺国から約300名の学生が応募しました。初年度には、JICUFとPJは14の大学に計60名の学生を採用しました。一部の大学は高い日本語能力を応募要件としていたため、初年度は採用を見送らざるを得なかったものの、後に日本語能力を身につけた学生を採用することに成功しました。

2023年から2024年にかけて、JICUFとPJはJUUPの追加募集を3回実施し、さらに25名の学生がメンバー大学に採用されました。JUUP初年度の詳細は、JICUFの2022年度の年次報告書に記載されています。¹¹



JUUPを通してICUに受け入れられた5人のウクライナ人学生（村越大輝撮影）



ラーム・エマニュエル駐日米国大使主催によるJUUP学生、
大学関係者および支援者のためのレセプション
東京 | 2022年12月8日

¹¹ https://www.jicuf.org/wp-content/uploads/2023/02/JICUF_Annual-Report_Final-2.pdf

日本教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）

JICUFとPJは、JUUPを通じて協力関係を築いた諸大学と、**日本教育パスウェイズ・ネットワーク（Japan Education Pathways Network、JEPN）**を設立しました。2022年に設立されたJEPNには、JUUP参加大学の他にも、独自に難民学生を受け入れた大学や、将来難民学生を採用することに興味を持つ大学、財団、NGOなどが参加しました。このネットワークの目的は、ベストプラクティスの共有、共通課題への対応、ならびに教育パスウェイズの拡大に向けた共同アドボカシーです。

JEPNの第1回会合は2022年9月に開催されました。その後の会合では、学生の新規募集、日本人学生による支援体制、学生の心理社会的サポート、法的地位などのテーマが取り上げられてきました。また、JEPNは難民学生と日本人学生が交流してコミュニティを形成し、相互に学び合うことを目的としたリユニオンなどの会合も開催してきました。

2026年1月現在、JEPNには25の組織が参加しています。出入国在留管理庁および文部科学省の担当者も定期的に会合に参加し、必要に応じて政策についての説明を行っています。JICUFはPJと共同でJEPN事務局の役割を担っています。

日本語学校パスウェイズの支援

JICUFがPJの**日本語学校パスウェイズ（Japanese Language School Pathways、JLSP）**プログラムの支援を決定した背景には、SSIから得た教訓がありました。ICUはバイリンガル教育を特色としており、すべての留学生は徹底した日本語教育を受けます。事前の日本語能力は必須ではありませんが、SSIでは学生が来日する数か月前からオンラインの日本語講座を提供し、さらに来日後にはICUで開催される5週間の夏期日本語プログラムの費用も負担していました。

しかしながら、このような支援があっても、多くの学生にとってICUの日本語プログラムは難易度が高く、卒業までに日本語能力試験（JLPT）のN2レベルに合格できないケースが少なくありませんでした。N2の資格は、日本で就職するための最低条件として広く認識されています。

日本語能力が学業の成功、社会的統合、そして就労にとって不可欠であるとの認識から、JICUFはJARが開始し、後にPJに移管された日本語学校パスウェイズへの支援を開始しました。2022年以降、JICUFはプログラム運営費の一部を負担するとともに、候補者の選考にも協力しています。

JLSPは当初シリア出身の学生のみを対象としていましたが、その後2021年にアフガニスタン、2022年にウクライナへと対象国を拡大し、今後もさらなる対象拡大を予定しています。2025年12月時点で、150名以上の学生が日本語学校に採用されており、このプログラムは高等教育および就労につながるパイプラインの役目を果たしてきました。



日本語学校に入学するために東京に到着したばかりのアフガニスタンの学生たち（パスウェイズ・ジャパン提供）
(2025年3月)

世界におけるアドボカシー

JICUFは上記の通り、「教育パスウェイズに関するグローバル・タスクフォース」の創設メンバーとして、教育パスウェイズの推進に積極的に貢献してきました。パンデミック後に国境が開かれると、タスクフォースは対面の年次会合を開催するようになりました。第1回会合は2022年6月にパリ政治学院（Sciences Po）で開催され、第2回会合は2023年5月に東京の上智大学で、JICUFとPJが共催しました。

2023年12月には、第2回グローバル難民フォーラムにおいて、JICUFとPJは共同でプレッジ（誓約）を提出し、難民学生の募集を続け、アジア太平洋地域で教育パスウェイズに関する会合を継続的に開催することを宣言しました。

2024年から2025年にかけて、JICUFはマニラ、東京、チェンマイにおいて地域会合を共催し、政府、大学、NGO、難民学生などの関係者を集め、実践事例の共有および地域における教育パスウェイズの拡大を図ってきました。



アジア太平洋地域における教育パスウェイズ実践者会議

フィリピン・マニラ | 2024年2月12日-13日

技能を通じた難民の受け入れに関する会議

日本・東京 | 2024年11月20日-21日

在日カナダ大使館
グループ・ディスカッションの様子
写真：小林洋介



ウィルフリッド・ローリエ大学との連携による一連の会議

1. 日本におけるミャンマーおよびロヒンギャ難民のための教育パスウェイズに関する円卓会議
2. 高等教育を通じて紛争地域の学生を支援するカナダの取り組み
3. 難民学生に高等教育の機会を（学生ワークショップ）

日本・東京 | 2025年4月24日-26日

東京大学・国際基督教大学（ICU）

ICUで議論する学生参加者

写真：後藤夕



ミャンマーからの難民・避難民学生の高等教育準備

タイ・チェンマイ | 2025年6月12日-13日

パヤップ大学

JICUF副代表高田亜樹とフィリピン、
アイルランド、シンガポールからの参加者



日本教育パスウェイズ（JEP）への移行と新たな課題

JUUPに参加した大学は、当初ウクライナ人学生のみを受け入れていました。これは、日本政府がウクライナ避難民への支援を表明し、ウクライナに対する社会的な共感が高まっていた状況を踏まえれば、自然なことでした。しかし、JICUFとPJは当初から他国籍の難民学生にも対象を拡大することを目指していました。一部のパートナー校が対象国の拡大に同意したため、同プログラムは2024年に正式に「日本教育パスウェイズ（Japan Education Pathways、JEP）」に改称されました。2025年春には5つの大学がアフガニスタン、シリア、ウクライナから12名の学生を受け入れました。続いて、2025年秋には第2回の募集が実施されました。

このような進展があった一方で、2022年および2023年にウクライナ人学生を受け入れたすべての大学が、その後も継続して学生を採用しているわけではありません。一部の大学にとっては単発的な取り組みであり、また、追加採用に関心はあるものの、財政的・制度的制約により、既に受け入れた学生が卒業するまで新たな学生を受け入れられない大学もあります。仮にすべてのパートナー校が毎年新たな学生を受け入れたとしても、奨学金の数が需要を下回る状況は続きます。

PJの日本語学校パスウェイズは、今後5年間で新入生の数を約5倍に増やす計画を掲げており、大学の奨学金のニーズはさらに増える見込みです。難民学生に高等教育の機会を提供する必要性を訴えるだけでなく、彼らが大学に与える恩恵について、高等教育界の認知度を高めていくことが課題です。

Refugee Education Japan



2024年4月、JICUFは難民の高等教育に関する取り組みを、「Refugee Education Japan」と題したイニシアティブのもとに統合し、専用ウェブサイトを立てました。教育パスウェイズの拡大が財団の活動の支柱の一つとなる中で、Refugee Education Japanは、プログラム、パートナーシップ、アドボカシーの基盤となるプラットフォームを提供します。URL: reedjapan.org

今後に向けて

2026年3月現在、JICUFは難民のための教育パスウェイズを拡大する努力を続けています。主に取り組んでいるのは、日本教育パスウェイズ（JEP）の運営、日本語学校パスウェイズの支援、「教育パスウェイズに関するグローバル・タスクフォース」の共同運営、JEPN事務局業務、そしてアジアをはじめとする各地域の機関との協力推進です。

一方で、難民のための教育機会の拡大には依然として多くの障壁があります。資金不足、難民学生を大学に受け入れる意義に対する認識不足、多様な学生の実態に見合わない入学要件、心理社会的支援や就労支援の必要性など、課題は多岐に渡ります。JICUFはこれまでもこうした課題に取り組んできましたが、今後も継続的な努力が必要です。

受入機関の財政的負担を軽減するため、JICUFはシャピー口財団の支援を受け、2027年以降、新たにJEPに参加する大学につき、難民学生の生活費の半分の提供を予定しています。また、2025年末には、より多くのアフガニスタン出身の学生を日本語学校に受け入れるため、JICUFは米日財団から助成金を受けました。さらに、返済免除型の学生ローン制度の導入についても検討を進めています。教育パスウェイズを持続可能にするためには、創造的な資金調達手段を引き続き模索する必要があります。

学生のメンタルヘルスに関しては、大学が提供する心理社会的サポートを補うため、JICUFはICUが受け入れた学生の健康状態をモニターし、コミュニティづくりを促す数々の取り組みを実施しています。JICUF職員が月に1回、難民学生と面談して様子を確認している他、2025年夏には、ICUの保健体育プログラムの教員の協力を得て、日本人学生と難民学生それぞれ半数ずつ、計25名の学生を招いて3日間のキャンプを実施しました。後日行ったアンケートでは、日本人学生・難民学生の双方から、今回の交流が教育的であっただけでなく、大きな刺激と感銘を与えるものだったとの回答が寄せられました。

就労支援は主にPJが担当し、就職活動セミナー、ビジネス日本語講座、メンター制度、企業とのネットワーキングイベントなどを開催しています。また、一部の学生には、難民の就労を支援するWelgeeなどの他団体を紹介することもあります。

大学の入学手続きに柔軟性を求めるのは容易ではありません。難民学生の背景を汲んで柔軟に対応することを、学力基準を引き下げることと誤解されることがあるためです。このような誤解を解くためには、難民学生が置かれた困難な状況を理解してもらう必要があります。多くの若者は、避難先で無認可校に通わざるを得なかったり、日本や欧米諸国では容易に受けられる学力テストが受けられなかったり、成績証明書や卒業証明書の原本を取得できないケースが多いのです。

しかし正式な資格がないからといって、彼らの能力が劣るわけではありません。世界的に、多くの教育関係者はこの点を理解しており、ユネスコ資格パスポート¹²やNPO・アマラ・エデュケーション（Amala Education）の「グローバル・セカンダリー・ディプロマ」¹³のように、従来の学歴資格に代わる代替的教育資格を認める動きも進んでいます。



2025年3月にICU大学院を卒業したウクライナ出身の学生たち（小林洋介撮影）

¹² <https://www.unesco.org/en/emergencies/qualifications-passport>

¹³ <https://www.amalaeducation.org/diploma-programme>

最後に、JICUFは今後も難民の背景を持つ学生が大学のコミュニティにもたらす価値を、広く発信していくことが何よりも重要であると考えます。大学は、若者が知識を修得し、批判的思考を培い、社会に貢献するための基盤を築く場です。多様な背景を持つ学生の存在は、学びの相乗効果を生みます。異なる経験、価値観、視点を持つ人々と関わることで、学生は世界や自分自身への理解を深めます。

本報告書のデザイン



スアド・オスマン

ウクライナ・ドネツク出身で、ウクライナとレバノンにルーツを持つ。2022年、ロシアによるウクライナへの侵攻を受け、日本語学校パスウェイズ・プログラムを通じて来日。ウクライナでは、キーウの国立航空大学で広告・広報を専攻していたが、来日後は東京のABK学館日本語学校で日本語を学び、さらに日本電子専門学校でITおよびデジタルデザインを学んだ。2025年より至善館大学院大学のMBA課程に在籍。過去2年間は、外国人女性を支援するNPO法人・パルヨンでコミュニケーション業務を担当。